

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますで、詳しくは9月上旬に配置予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

古橋喜久男（清風会）

農業行政、監査制度

西村 福也（公明党）

市内公立学校の耐震化、携帯電話のリサイクル、市営住宅のバリアフリー化、火災等の緊急避難時の宿泊設備

中村 利久（市政クラブ）

都市整備行政、教育行政、農業行政

野口 義雄（誠尽会）

市長選挙全般についての総括、5期目の公約、地方の時代に向けた財源確保、野田市の将来人口

石原 義雄（民主連合）

パブリックゴルフ場の利用率アップ、グラウンド・ゴルフ競技場の増設及びパークゴルフ場の新設

松本 睦男（日本共産党野田市議団）

市長の政治姿勢、東京直結鉄道、清水公園駅前線、学校校舎の耐震化促進、消防体制の強化

岡田早和子（市民ネットワーク）

自転車駐車場の使用料金、街路樹等への薬剤散布状況、教科書展示会、宗教法人の行事における交通渋滞対策

長南 博邦（新社会党）

監査、市長の市長選挙時のマニフェスト等に関して内容と到達見込み等、平和行政

木村たか子（公明党）

個人情報保護法、学校ボランティア、学校のアレルギー疾患に対する取り組み、農業行政の方向性、長寿医療制度

金子 博美（日本共産党野田市議団）

後期高齢者医療制度、子供の医療費助成、PFI・新不燃物処理施設

中井 洋子（市民ネットワーク）

市長の選挙公約、今後の重要施策

千久田祐子（日本共産党野田市議団）

国保行政、農業行政、入札のあり方、公営住宅問題

外部監査制度

導入する考えは

古橋喜久男
議員

■質問 外部監査制度につ

いては都道府県、政令指定都市、中核都市に義務化されている。市が導入するには条例を制定することになると思うが、市長選挙で多選批判の中、見事当選されたからには、ガラス張り市政のために、導入する考えがあるか伺いたい。

□答弁 外部監査契約に基

づく監査は、地方制度調査会の監査制度の改革に関する答申で、当面の措置として、規模が大きく広域的な事務を取り扱う都道府県、

政令指定都市及び中核都市に包括外部監査制度を義務づけている。その他の市町村は、自主的な判断により包括外部監査委託契約を締結する旨の条例を制定することができるとし、導入する市町村の状況を踏まえて範囲の拡大を検討するという趣旨であると理解している。現状では外部監査制度が必ずしもうまく機能していないのではと考えており、費用対効果を得ることのできないため、導入する考えはない。

市営住宅バリアフリー化 現状と今後の計画は

西村
福也
議員

■質問

市営住宅に居住されている方の高齢化率がそれぞれの市町村の高齢化率を上回っているとも聞いて

いる。そのような中、市営住宅のバリアフリー化は緊急の課題と考える。市営宮崎西団地には階段に手すりが設置されており、他の市営住宅にも早急に手すりを設置すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。また、市の今後の市営住宅のバリアフリー化計画についてもお聞きしたい。

□答弁 高齢化の進んでいる団地や入居者の要望などを伺う中で、これまでも手すり等を設置しており、今後も同様な形で必要に応じて手すり等を設置していきたいと考えている。バリアフリー化の計画については、基本的にはエレベーターの設

置、車いす対応の住戸の設置、床の段差解消、手すりの設置が考えられるが、既存の市営住宅への対応としては、これまでと同様に、高齢化の状況、入居者の意向を伺いながら予算措置をする中で、早急に対応できる手すり等の設置をまずは検討していきたい。



市営住宅宮崎西団地

一般質問

中村 利久
議員

梅郷駅東口整備 進捗状況と今後の予定は

■質問 野田市の南の玄関口である梅郷駅の整備については、これまでに駅の橋上化とともに、東西連絡自

■質問 市内のグラウンド・ゴルフの主な競技場は清水公園、関宿総合公園、木野崎のスポーツ公園に三カ所あるものの、正式な競技場は関宿総合公園一カ所と聞いている。愛好者は会員数六三四人のほか登録されていない方が三〇〇人近くいて、毎日ふえている状況である。このような中、競技

由通路、西口駅前広場が供用開始され、あわせて駅のバリアフリー化もされるなど、利用者の利便性が向上されていると感じている。

そこで、東口で継続中の事業及び今後予定されている事業について伺いたい。

■答弁 駅前広場と駅前線の車道部については、排水施設や歩道と車道を区分する縁石の設置及び舗装を行う前の路盤材の敷きならしまで完了している。

歩道部については、電線類の地中化のための共同溝と照明設備がほぼ完了し、またタクシー、路線バス、身障者用のそれぞれ

の乗り場に設置するシエルターの上屋の設置も

ほぼ完了している。

引き続き、平板ブロックによる歩道の舗装及び宮崎山崎線を含めた植栽工事を始めたところである。

また、産業道路と宮崎山崎線との交差点付近等の整備についても、施工業者が決定し、着工の準備を進めているところである。



梅郷東駅前線

市長選挙の総括

市民評価の見解は

野口 義雄
議員

■質問 今回の選挙戦は、

多くの市民から過去十六年間の政策内容について評価をいただいたものと思う。

間違った情報が錯綜する中

で、市長自身も大変苦労し

たと思うが、五期目につい

ては、これから固い決意で

市政運営をすることだろう

と確信している。市民から

絶大なる評価があったと認

識をしているが、見解を伺

いたい。

■答弁 今回の選挙において、多くの市民のご支持をいただいたいて当選できたと考

えており、これまでの実績

を正當に評価していただき、

さらに今回のマニフェスト

の違いについてご理解いた

だいたと思っている。仕上

げの一期のテーマとして、合

併の際の新しい建設計画の仕

上げ、中心市街地活性化事

業の推進、有機栽培を中心

とした持続可能な農業の確

立など十の政策を掲げてお

り、最終的に私を選んでいた

だいた市民の皆様方の期待

にこたえるべくやっていく

ということが私の基本的な

務めであろうと思っている。

グラウンド・ゴルフ場

愛好者増で増設を

義雄 議員
石原

場が少ないため、河川敷等を利用してグラウンド・ゴルフ場の増設ができないか

ているが、河川敷活用という形になると移動手段の問題と同時に河川敷まで行く

伺いたい。

■答弁 グラウンド・ゴルフ場増設の要望は寄せられ

アクセスに利便性を持たせないといけないと思っ

川河川事務所ではバリアフリー化をした坂路を東武野田線鉄橋の下流付近と関宿みん



関宿総合公園グラウンド・ゴルフ場



清水公園駅前線

■質問 清水公園駅前線のトンネル道路を毎日見ているが、車の量が少なく何のためにつくった道路なのかと多くの住民から聞かれる。清水郵便局前の信号機から清水公園駅前信号機までの第二期工事は実施計画では平成二十一年度から用地取得を始める計画になっている。必要性の薄い第二期工

事は中止すべきと考えるが見解を伺いたい。

□答弁 都市計画道路清水

清水公園駅前線

第二期工事中止の考えは

松本 睦男 議員

五木線までの県道結城野田線の整備を清水公園駅前線との交差点まで延伸すること

右折車線と歩道が整備されるため車両、歩行者等が安全に通行できるようになり、

とで現在県と調整しており、県道が交差点まで拡幅されれば、県道から駅前線への右折渋滞は解消される。この県道整備とあわせて清水郵便局から県道結城野田線までを整備することにより歩道が拡幅され歩きやすくなること、駅前線から県道への右折車線が整備されるため右折待ちの渋滞が緩和されることなどの整備効果があるため県と調整し整備を進めたい。

自転車駐車場使用料金

決定のプロセスは

岡田 早和子 議員

■質問 野田市の自転車駐車場の使用料金は年間二万四千元、学生一万八千円であり、近隣市と比較して非常に高いと言える。料金はアンケート調査をきちんと分析し、パブリックコメントをすべきと考えるが、どのようなプロセスで梅郷駅自転車駐車場の料金が決まるのか伺う。また、東葛一高い川間・野田市駅の使用料金の見直しを同時にすべきと考えるが見解を伺う。

■答弁 梅郷駅自転車等駐車場の使用料については、野田市駅と川間駅南口の市営自転車駐車場使用料の設定と同様に自転車等対策協議会に諮り、決定していく方針である。パブリックコメントの実施については、自転車駐車場の使用料は、対象外となっており、同様にアンケート調査も実施する考えはない。使用料の見直しについては、行政改革大綱による使用料、手数料の見直しが予定されているため、その中で基本的な考え方を整理していきたいと考えている。

中心市街地活性化 将来への仕掛けは

長南 博邦 議員

■質問 愛宕駅の駅周辺、東と西だけではなかなか中心市街地の活性化というわけにはいかず、大変な事業

であるが密集している市街地についてもメスを入れていかなければいけないと考えていた。今回、キックマン二工場跡地の付近までやっていきたいとの表明があったが、この四年間でどこまでやれるのか、どのように将来に向けて仕掛けていくのかお聞きしたい。

■答弁 愛宕駅周辺の主な事業については、商業活性化の核となるイトーヨーカ堂の再出店、愛宕駅の周辺からキックマンの二工場跡地方面への回遊性の確保、そういうことをしながら二工場跡地等の適地の選定による商業の活性化の三つが大きなポイントになると考

えている。これらの事業を中心として、中心市街地活性化法による基本計画の国の認定を受け、まちづくり交付金を初めとした国の支援等を最大限に活用しながら具体的な中心市街地の活性化に直結するような実効性のある事業を進めていきたいと考えている。



イトーヨーカ堂出店予定地

一般質問

木村たか子
議員

関心が高まる市民農園 今後の推進は

民農園への関心が高まっている。農作物の栽培指導や栽培マニュアルの提供を行い、収穫時期には催しなどで地域との交流を図る市民農園が多いと聞いているが、市は今後どのように推進していくのか伺いたい。

■答弁 市には農地の有効活用を図るという意味で八カ所の市民農園があるが、新たに江川地区で日帰り型市民農園を計画している。今年度試行的に自然保護団体の協力のもと田植え、夏場の草刈り、秋の稲刈りといった農業体験ができるような形にし、その際野田自然共生ファームの職員が田植え、草刈り、稲刈りの方法等を



江川地区

指導することを考えている。また、江川地区にはこれから蜜が出てくるため夏の夜の蜜鑑賞会などのイベントも企画しているが、これについては、今後は、野田自然共生ファームと自然保護団体との調整会議の中でイベント等を決めていきたいと考えている。

県の乳幼児医療費助成 内容と市長の見解を

金子博美
議員

■質問 今年度の乳幼児医療助成の県予算案において自己負担を一回二〇〇円から四〇〇円に値上げし、十五%の世帯を対象から外す所得制限を設けた上で通院助成を就学前までに拡大する改定案が示されたが、予算議決でよりよい制度となるよう検討することという附帯決議が行われ、自己負担を三〇〇円にする変更案が六月県議会に示された。把握している範囲での内容と市長の見解を伺いたい。

■答弁 六月県議会での県の改定内容は自己負担額を二〇〇円から三〇〇円に引き上げ、児童手当の特例給付による所得制限を行い、十二月から通院対象年齢を就学前まで拡大するというものである。改正案は、一歩踏み込んだ形になっているが、自治体間の助成制度に格差が生じているため、市長会、町村会で県に対し乳幼児医療費助成制度の拡充に関する緊急要望を出している。今後も市長会を通じて県の医療費助成のさらなる拡充を求めていきたい。

後期高齢者医療制度の市独自の助成は、これから国の検討結果を見て十分なところがあれば考えていくということだが、市長の選挙広報を見た市民は現職市長なら具体策があった上で選挙の目玉にしたと感じたと思う。選挙のときはすぐにでも救済措置を行うように期待を持たせたが、

実際はこれから考えるというのでは、だまされた思いになるが、市長の見解を伺いたい。

後期高齢者医療独自助成 市長の見解は

中井洋子
議員

■答弁 選挙公報はスペースに限りがある中で、細か

あのような形で書いた。今回はマニフェスト選挙になったため、重点的に取り上

げるべき事項は、マニフェストの中に細かく書いている。その中で、これから国で見直しが行われる後期高齢者医療制度、介護保険制度についても市民に直接かわっている現場の意見として、国に改善点を申し上げ、認められないときには市の独自策をつくると公約している。



後期高齢者医療制度のしおり

－ 議 会 日 誌 －

- 7月7日 議会運営委員会
7月11日 開会、本会議（会期の決定、議案上程、
市政一般報告）、議会運営委員会、
総務委員会、環境経済委員会、
文教福祉委員会、建設委員会
7月18日 議会運営委員会、本会議（議案質疑、
委員会付託）
7月22日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
7月23日 本会議（一般質問）
7月24日 本会議（一般質問）
7月25日 環境経済委員会、文教福祉委員会
7月28日 総務委員会、建設委員会
7月31日 議会運営委員会、本会議（委員長報告、
質疑、討論、採決）、議会運営委員会、
閉会

6月定例会は、市長選挙等により7月に開催されました。

会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧できます。

なお、本会議の会議録は9月上旬ごろ配置される予定です。

- ◇市内各図書館
- ◇市内各公民館
- ◇谷吉会館、七光台会館、島会館、関宿会館
- ◇議会資料室
- ◇情報公開コーナー（市役所総務課内）

会議録は市議会ホームページでも、ご覧いただけますのでご利用ください。



市営住宅鶴奉団地

■質問 安価で住みよい公営住宅を求める市民の願いは切実であり、貧困化、格差社会が問題となっている今、公営住宅の役割はますます重要になっている。昭和四十一年から四十三年にかけて建てられた二階建て鶴奉団地については、土地売り払いの入札が何度か行われているものの、入札が

公営住宅

新規に建設を

千久田祐子
議員

不調に終わっている。売却することはやめて、公営住宅を建てるべきと考えるが、

■答弁 入居の競争率は十八年六月が四・一倍、十八

年十二月が一・二倍、十九年十二月が二・九倍となっており、ばらつきはあるものの基本的には下がっている傾向にある。市営住宅の新規供給については川崎重

工の社宅を買い取って新たに九十三戸を供給しており、基本的には鶴奉で供給すべきものは供給してきている。さらに民間賃貸住宅について住宅弱者に対する助成策を講じてきており、応募状況や施策の総合性を考えたときに、現時点では市営住宅を新規に建設することは考えていない。